

【別表】

保育の必要性 の事由	条件	入所期間 (※最長で当該年度末まで)	必要書類
就労	月64時間以上労働することを常態としている場合	就労が証明されている期間※	・就労証明書 ・自営業の方は、帳簿等の自営の確認ができるもの（概ね3か月以内のもの）
妊娠・出産	出産予定日の前2ヶ月（多胎の場合前4ヶ月）から産後2ヶ月の期間にある場合	出産予定日の前2ヶ月（多胎の場合前4ヶ月）から産後2ヶ月の期間を含む月単位の期間	・出産・病気・介護等の申立書 ・上記申立書に記載の書類
疾病・障がい	病気やけが、又は心身に障害がある場合	提出書類により異なる	・出産・病気・介護等の申立書 ・上記申立書に記載の書類
介護・看護	同居の親族等を常時介護又は看護している場合	提出書類により異なる	・出産・病気・介護等の申立書 ・上記申立書に記載の書類
災害復旧	震災、風水害、火災その他の災害の復旧に当たっている場合	提出書類により異なる	・申立書 ・り災証明書又は被災証明書等写し
求職活動	求職活動（起業の準備を含む）を継続的に行っている場合	3か月間	・求職活動申立書
就学・職業訓練	就学や職業訓練のため、保育することができない場合であって、月64時間以上を常態としている場合	保護者の卒業予定日又は終了予定日が属する月の末日まで	・在籍証明書等の就学状況がわかるもの ・カリキュラム等の就学時間がわかるもの
虐待・DV	児童虐待又はそのおそれがある場合、又はDVにより保育を行うことが困難と認められる場合	提出書類により異なる	・申立書 ※状況に応じて他の書類を求める場合があります。
育児休業中の継続利用	育児休業期間中に施設を引き続き利用することが必要な場合 ※育児休業中に入会申込をする場合は、入会する月の翌月末までに復職することが必要です。	育児休業の取得が証明されている期間	・就労証明書 ※「育児休業の取得」及び「復職予定日」欄の記載が必須
その他	上記に類する状態であると町長が認めた場合	認定事由により必要と認められる期間	・申立書 ※状況に応じて他の書類を求める場合があります。